

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信
信託期間	無期限
主投資対象	親投資信託である「しんきんJリートマザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。
運用方針	①投資にあたっては、主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じ、我が国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の不動産投資信託証券に投資し、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。 ②運用にあたっては、東京証券取引所が算出・公表する「東証REIT指数(配当込み)」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指して運用を行います。
主投資制限	①マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 ②マザーファンドを通じて行う投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。 ③マザーファンドを通じて投資を行う同一銘柄の投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%を超えないものとします。 ④株式への投資は行いません。 ⑤外貨建資産への投資は行いません。
収益分配方針	毎決算時に原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。 ②分配金は、配当等収益等を中心に安定した収益分配を行うことを目指し、委託者が基準価額等を勘案し決定します。 ③留保益は、運用の基本方針に基づいて運用します。

運用報告書(全体版)

しんきんJリートオープン (毎月決算型)

第136期(決算日:2016年8月22日)
第137期(決算日:2016年9月20日)
第138期(決算日:2016年10月20日)
第139期(決算日:2016年11月21日)
第140期(決算日:2016年12月20日)
第141期(決算日:2017年1月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきんJリートオープン(毎月決算型)」は2017年1月20日に第141期の決算を行いました。


ここに、第136期から第141期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
 <コールセンター> ☎ 0120-781812
 (土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181
 9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<http://www.skam.co.jp>

目 次

◇しんきんＪリートオープン（毎月決算型）	頁
最近30期の運用実績	1
当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
当作成期中（第136期～第141期）の運用経過等	3
1万口当たりの費用明細	6
売買及び取引の状況	6
利害関係人との取引状況等	7
組入資産の明細	7
投資信託財産の構成	7
資産、負債、元本及び基準価額の状況	8
損益の状況	9
分配金のお知らせ	10
◇親投資信託の運用報告書	
しんきんＪリートマザーファンド	11

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			東証REIT指数※		投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込配分	期騰落	(配当込み)	期騰落		
	円	円	%	ポイント	%	%	百万円
112期(2014年8月20日)	7,446	60	1.5	2,780.89	1.8	98.9	142,366
113期(2014年9月22日)	7,448	60	0.8	2,811.82	1.1	98.6	147,149
114期(2014年10月20日)	7,330	60	△0.8	2,794.98	△0.6	98.7	148,971
115期(2014年11月20日)	7,934	60	9.1	3,053.73	9.3	99.1	161,551
116期(2014年12月22日)	8,232	60	4.5	3,203.53	4.9	99.3	167,947
117期(2015年1月20日)	8,664	75	6.2	3,412.83	6.5	99.0	177,263
118期(2015年2月20日)	8,110	75	△5.5	3,216.61	△5.7	98.9	174,219
119期(2015年3月20日)	8,027	75	△0.1	3,209.96	△0.2	98.6	180,249
120期(2015年4月20日)	8,077	75	1.6	3,268.60	1.8	98.5	187,858
121期(2015年5月20日)	7,940	75	△0.8	3,243.77	△0.8	98.1	190,990
122期(2015年6月22日)	7,726	75	△1.8	3,194.47	△1.5	98.7	194,369
123期(2015年7月21日)	7,355	75	△3.8	3,067.15	△4.0	98.6	190,210
124期(2015年8月20日)	7,280	75	0.0	3,066.58	△0.0	99.3	194,259
125期(2015年9月24日)	6,739	75	△6.4	2,865.70	△6.6	98.9	187,868
126期(2015年10月20日)	6,967	75	4.5	2,997.34	4.6	98.8	198,016
127期(2015年11月20日)	7,136	75	3.5	3,103.80	3.6	99.1	207,213
128期(2015年12月21日)	7,047	75	△0.2	3,095.07	△0.3	99.1	210,270
129期(2016年1月20日)	6,576	75	△5.6	2,915.49	△5.8	98.3	201,114
130期(2016年2月22日)	7,317	75	12.4	3,284.61	12.7	99.2	226,124
131期(2016年3月22日)	7,643	75	5.5	3,458.20	5.3	98.6	236,492
132期(2016年4月20日)	7,408	75	△2.1	3,394.48	△1.8	99.0	231,582
133期(2016年5月20日)	7,351	75	0.2	3,410.01	0.5	98.7	231,320
134期(2016年6月20日)	7,113	75	△2.2	3,332.30	△2.3	99.3	229,191
135期(2016年7月20日)	7,130	75	1.3	3,399.77	2.0	98.8	236,334
136期(2016年8月22日)	6,838	75	△3.0	3,294.73	△3.1	98.7	233,445
137期(2016年9月20日)	6,790	75	0.4	3,303.88	0.3	98.9	238,481
138期(2016年10月20日)	6,623	75	△1.4	3,265.74	△1.2	99.0	238,180
139期(2016年11月21日)	6,353	75	△2.9	3,171.21	△2.9	98.9	232,469
140期(2016年12月20日)	6,590	75	4.9	3,330.66	5.0	99.0	246,563
141期(2017年1月20日)	6,612	75	1.5	3,387.51	1.7	98.8	252,999

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

※東証REIT指数とは、東京証券取引所に上場されている不動産投資信託(REIT)全銘柄を対象とした時価総額加重平均型の指数で、平成15年3月31日の時価総額を基準として㈱東京証券取引所が算出・公表しています。

※銘柄数の増減など市況動向によらない時価総額の増減や増資などが発生する場合は、連続性を維持するため、基準時の時価総額が修正されます。

※東証REIT指数(配当込み)の算出は、配当金落ち、有償減資の場合も基準時の時価総額の修正が行われます。

※東証REIT指数は、㈱東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。

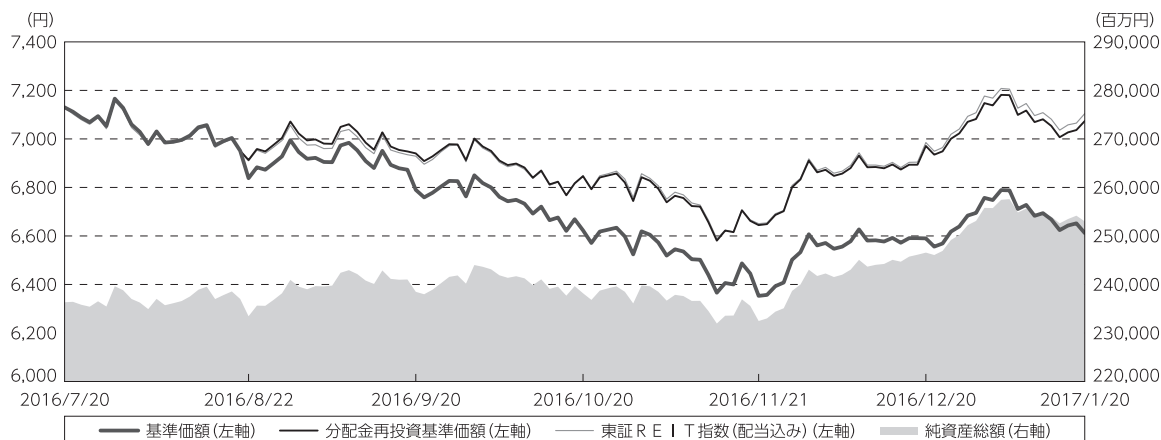
○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		東 証 R E I T 指 数		投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	(配当込み)	騰 落 率	
第136期	(期 首) 2016年 7月20日	円 7,130	% -	ポイント 3,399.77	% -	% 98.8
	7 月末	7,128	△0.0	3,394.01	△0.2	98.3
	(期 末) 2016年 8月22日	6,913	△3.0	3,294.73	△3.1	98.7
第137期	(期 首) 2016年 8月22日	6,838	-	3,294.73	-	98.7
	8 月末	6,918	1.2	3,325.60	0.9	98.6
	(期 末) 2016年 9月20日	6,865	0.4	3,303.88	0.3	98.9
第138期	(期 首) 2016年 9月20日	6,790	-	3,303.88	-	98.9
	9 月末	6,850	0.9	3,336.34	1.0	98.8
	(期 末) 2016年10月20日	6,698	△1.4	3,265.74	△1.2	99.0
第139期	(期 首) 2016年10月20日	6,623	-	3,265.74	-	99.0
	10 月末	6,619	△0.1	3,269.40	0.1	98.8
	(期 末) 2016年11月21日	6,428	△2.9	3,171.21	△2.9	98.9
第140期	(期 首) 2016年11月21日	6,353	-	3,171.21	-	98.9
	11 月末	6,607	4.0	3,298.65	4.0	98.7
	(期 末) 2016年12月20日	6,665	4.9	3,330.66	5.0	99.0
第141期	(期 首) 2016年12月20日	6,590	-	3,330.66	-	99.0
	12 月末	6,757	2.5	3,422.06	2.7	98.1
	(期 末) 2017年 1月20日	6,687	1.5	3,387.51	1.7	98.8

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当作成期中（第136期～第141期）の運用経過等（2016年7月21日～2017年1月20日）
 <当作成期中の基準価額等の推移>



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金再投資基準価額および東証REIT指数(配当込み)は、作成期首(2016年7月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注3) ベンチマークは、東証REIT指数(配当込み)です。

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、東証REIT指数(配当込み)をベンチマークとして、親投資信託である「しんきんJリートマザーファンド」の受益証券への投資を通じ、Jリートへの投資を行っています。

当作成期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・2016年11月中旬から当作成期末までの上昇の主な要因は、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことで政策期待が膨らみ、株式市場が上昇して、Jリート市場も含めたリスク選好の動きが強まったことによるものです。

<下落要因>

- ・2016年11月中旬までは低下傾向で推移し、11月21日には6,353円まで下落しました。この主な要因は、日銀が2016年7月にマイナス金利の拡大を見送ったことや、9月に「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入を決定したことで、長期金利の上昇懸念が台頭し、Jリート市場にマイナスに影響したことによるものです。

＜投資環境＞

(2016年7月～9月)

当作成期の東証REIT指数(配当込み)は、3,399.77ポイント(2016年7月20日現在)の水準から始まりました。6月の英国の国民投票における欧州連合(EU)離脱派の勝利による急落後は、落ち着きを取り戻していたJリート市場でしたが、7月末に、日銀がマイナス金利の拡大やJリートの買入額の増額を見送ったことで、失望売りが見られました。8月に入り長期金利が上昇したことや、公募増資(PO)が相次ぎ需給懸念が広がったことに加え、米国における利上げも意識され、上値の重い推移となりました。日銀が、9月に「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入しましたが、長期金利の低下期待が後退したことから、Jリート市場にはネガティブに捉えられました。

(2016年10月～2017年1月)

10月に入ってからJリート市場は、日米の金利上昇懸念により下落傾向で推移しました。しかし、11月中旬以降は、米国でトランプ氏が次期大統領選挙に勝利し、インフラ投資などの政策期待からリスク選好の動きが広がり、株式市場の上昇とともにJリート市場も反発の動きとなりました。12月には、予想どおり米国で政策金利の引上げが行われましたが、Jリート市場への影響は限定的でした。年が明けて、利益確定と見られる売りにより値を下げたことで、当作成期末の東証REIT指数(配当込み)は、3,387.51ポイントと前作成期末の水準をやや下回って取引を終了しました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

当作成期中、親投資信託である「しんきんJリートマザーファンド」の受益証券の組入比率は、おおむね98%以上の高位を保ちました。

●しんきんJリートマザーファンド

Jリートの組入比率は、おおむね98%以上の高位を保ちました。

マザーファンドの運用方針は、①＜財務分析＞信用リスクが高いと判断される銘柄の除外、②＜収益性分析＞収益性および予想配当金利回り水準の分析、③＜流動性・価格分析＞時価総額や売買代金などによる流動性や価格水準の分析に着目した銘柄選定を行い、中長期的にベンチマーク(東証REIT指数(配当込み))を上回る運用成果を目指すことです。当作成期中、この運用方針に従い、各銘柄の比率は、時価総額比率をベースに3つの観点を勘案し調整しました。

当作成期は、52銘柄の組入れでスタートし、新規に上場した5銘柄のうち3銘柄の買い付けを行ったほか、スポンサー変更により信用リスクが低下した1銘柄を買い付けました。また、保有していた銘柄で合併が2件あったことから、当作成期末では54銘柄(PO銘柄を除く)を保有しています。

当作成期末時点で、Jリートが保有している都心のオフィスビル賃料の上昇と空室率の改善を見込み、オフィスビル系の銘柄をオーバーウェイトにしているほか、インバウンド需要の取込みなどにより業績の改善が期待されるホテル系、eコマースの増加で需要の拡大が見込まれる物流系の銘柄をオーバーウェイトにしています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当作成期の基準価額の騰落率は $\Delta 0.8\%$ (分配金再投資後)となり、東証REIT指数(配当込み)の騰落率 $\Delta 0.4\%$ を下回りました。(騰落率差： $\Delta 0.4$ ポイント)

マザーファンドにおいて、騰落率は、ベンチマークとほぼ同じ水準となりましたが、信託報酬等のマイナス要因により、ベンチマークを下回りました。

<分配金>

第136期～第141期の分配金については、経費控除後の配当等収益および各期末の基準価額水準等を勘案して、1万口当たり各75円（税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
	2016年7月21日～ 2016年8月22日	2016年8月23日～ 2016年9月20日	2016年9月21日～ 2016年10月20日	2016年10月21日～ 2016年11月21日	2016年11月22日～ 2016年12月20日	2016年12月21日～ 2017年1月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	75 1.085%	75 1.092%	75 1.120%	75 1.167%	75 1.125%	75 1.122%
当期の収益	4	25	8	7	16	30
当期の収益以外	70	49	66	67	58	45
翌期繰越分配対象額	7,816	7,767	7,701	7,633	7,575	7,530

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<今後の運用方針>

引き続き「しんきんJリートマザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に保ち、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目標として運用します。

●しんきんJリートマザーファンド

マザーファンドにおいては、①財務分析、②収益性分析、③流動性・価格分析に着目した銘柄選定を行う運用方針に従い、Jリーートの組入比率を高位に保ちつつ、中長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指します。このため、個別銘柄の説明会への出席やIRミーティングを積極的に行うことに加え、物件の取得や売却、資金の調達方法などについてもフォローを行っていきます。また、Jリートが保有する物件を実地調査することで、銘柄選択の補完を行っていきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年7月21日～2017年1月20日)

項 目	第136期～第141期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(16)	(0.234)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(17)	(0.245)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.010	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.010)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	36	0.528	
作成期間の平均基準価額は、6,813円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○ 売買及び取引の状況

(2016年7月21日～2017年1月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第136期～第141期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
しんきんJリートマザーファンド	千口	千円	千口	千円
	11,106,966	25,490,000	3,751,529	8,500,000

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年7月21日～2017年1月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年1月20日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第135期末	第141期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
しんきんJリートマザーファンド		100,640,177	107,995,614	252,882,531

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年1月20日現在)

項	目	第141期末	
		評価額	比率
		千円	%
しんきんJリートマザーファンド		252,882,531	98.7
コール・ローン等、その他		3,381,601	1.3
投資信託財産総額		256,264,132	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第136期末	第137期末	第138期末	第139期末	第140期末	第141期末
	2016年8月22日現在	2016年9月20日現在	2016年10月20日現在	2016年11月21日現在	2016年12月20日現在	2017年1月20日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	236,268,182,888	241,428,094,522	241,236,074,498	235,673,765,476	249,735,913,094	256,264,132,871
コール・ローン等	1,864,176,276	1,927,249,667	994,353,045	1,235,088,287	2,382,596,785	1,881,601,736
しんきんJリートマザーファンド(評価額)	233,404,006,612	238,400,844,855	238,141,721,453	232,438,677,189	246,553,316,309	252,882,531,135
未収入金	1,000,000,000	1,100,000,000	2,100,000,000	2,000,000,000	800,000,000	1,500,000,000
(B) 負債	2,822,648,431	2,946,176,420	3,055,516,197	3,204,521,142	3,172,391,460	3,264,885,080
未払収益分配金	2,560,338,166	2,634,004,932	2,697,114,221	2,744,427,995	2,806,231,325	2,869,559,869
未払解約金	41,794,169	116,146,153	154,874,690	246,610,157	169,033,704	174,077,053
未払信託報酬	219,943,989	195,442,709	202,957,570	212,911,249	196,555,034	220,673,167
未払利息	5,107	3,303	2,716	3,383	4,168	5,123
その他未払費用	567,000	579,323	567,000	568,358	567,229	569,868
(C) 純資産総額(A-B)	233,445,534,457	238,481,918,102	238,180,558,301	232,469,244,334	246,563,521,634	252,999,247,791
元本	341,378,422,203	351,200,657,701	359,615,229,470	365,923,732,675	374,164,176,796	382,607,982,596
次期繰越損益金	△107,932,887,746	△112,718,739,599	△121,434,671,169	△133,454,488,341	△127,600,655,162	△129,608,734,805
(D) 受益権総口数	341,378,422,203口	351,200,657,701口	359,615,229,470口	365,923,732,675口	374,164,176,796口	382,607,982,596口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,838円	6,790円	6,623円	6,353円	6,590円	6,612円

(注1) 当ファンドの第136期首元本額は331,483,029,609円、当作成期中(第136期～第141期)における追加設定元本額は65,632,425,415円、同一部解約元本額は14,507,472,428円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第136期0.6838円、第137期0.6790円、第138期0.6623円、第139期0.6353円、第140期0.6590円、第141期0.6612円です。

○損益の状況

項 目	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
	2016年7月21日～ 2016年8月22日	2016年8月23日～ 2016年9月20日	2016年9月21日～ 2016年10月20日	2016年10月21日～ 2016年11月21日	2016年11月22日～ 2016年12月20日	2016年12月21日～ 2017年1月20日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 48,123	△ 38,410	△ 32,758	△ 40,913	△ 58,355	△ 45,256
支払利息	△ 48,123	△ 38,410	△ 32,758	△ 40,913	△ 58,355	△ 45,256
(B) 有価証券売買損益	△ 7,080,295,503	1,066,840,357	△ 3,097,457,759	△ 6,855,565,884	11,652,899,765	3,880,067,319
売買益	8,694,344	1,076,837,227	12,704,491	26,620,753	11,694,950,694	3,900,412,013
売買損	△ 7,088,989,847	△ 9,996,870	△ 3,110,162,250	△ 6,882,186,637	△ 42,050,929	△ 20,344,694
(C) 信託報酬等	△ 220,512,069	△ 196,022,032	△ 203,526,763	△ 213,479,607	△ 197,122,424	△ 221,247,484
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 7,300,855,695	870,779,915	△ 3,301,017,280	△ 7,069,086,404	11,455,718,986	3,658,774,579
(E) 前期繰越損益金	△ 940,871,651	△ 10,757,514,810	△ 12,430,945,696	△ 18,271,238,138	△ 25,889,200,789	△ 14,940,480,343
(F) 追加信託差損益金	△ 97,130,822,234	△ 100,197,999,772	△ 103,005,593,972	△ 105,369,735,804	△ 110,360,942,034	△ 115,457,469,172
(配当等相当額)	(262,125,295,358)	(269,825,987,901)	(276,396,145,235)	(281,267,045,681)	(285,586,772,215)	(289,816,277,378)
(売買損益相当額)	(△359,256,117,592)	(△370,023,987,673)	(△379,401,739,207)	(△386,636,781,485)	(△395,947,714,249)	(△405,273,746,550)
(G) 計(D+E+F)	△ 105,372,549,580	△ 110,084,734,667	△ 118,737,556,948	△ 130,710,060,346	△ 124,794,423,837	△ 126,739,174,936
(H) 収益分配金	△ 2,560,338,166	△ 2,634,004,932	△ 2,697,114,221	△ 2,744,427,995	△ 2,806,231,325	△ 2,869,559,869
次期繰越損益金(G+H)	△ 107,932,887,746	△ 112,718,739,599	△ 121,434,671,169	△ 133,454,488,341	△ 127,600,655,162	△ 129,608,734,805
追加信託差損益金	△ 97,130,822,234	△ 100,197,999,772	△ 103,005,593,972	△ 107,345,723,961	△ 112,531,094,259	△ 117,179,205,094
(配当等相当額)	(262,130,278,703)	(269,840,602,569)	(276,404,371,599)	(279,296,023,549)	(283,419,957,184)	(288,112,983,742)
(売買損益相当額)	(△359,261,100,937)	(△370,038,602,341)	(△379,409,965,571)	(△386,641,747,510)	(△395,951,051,443)	(△405,292,188,836)
分配準備積立金	4,692,656,841	2,937,153,683	536,675,507	34,310,000	10,353,345	17,247,605
繰越損益金	△ 15,494,722,353	△ 15,457,893,510	△ 18,965,752,704	△ 26,143,074,380	△ 15,079,914,248	△ 12,446,777,316

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

第136期計算期間末における費用控除後の配当等収益(169,613,717円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(262,130,278,703円)および分配準備積立金(7,083,381,290円)より分配対象収益は269,383,273,710円(10,000口当たり7,891円)であり、うち2,560,338,166円(10,000口当たり75円)を分配金額としています。

第137期計算期間末における費用控除後の配当等収益(895,198,219円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(269,840,602,569円)および分配準備積立金(4,675,960,396円)より分配対象収益は275,411,761,184円(10,000口当たり7,842円)であり、うち2,634,004,932円(10,000口当たり75円)を分配金額としています。

第138期計算期間末における費用控除後の配当等収益(312,104,033円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(276,404,371,599円)および分配準備積立金(2,921,685,695円)より分配対象収益は279,638,161,327円(10,000口当たり7,776円)であり、うち2,697,114,221円(10,000口当たり75円)を分配金額としています。

第139期計算期間末における費用控除後の配当等収益(264,889,851円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(281,272,011,706円)および分配準備積立金(537,859,987円)より分配対象収益は282,074,761,544円(10,000口当たり7,708円)であり、うち2,744,427,995円(10,000口当たり75円)を分配金額としています。

第140期計算期間末における費用控除後の配当等収益(611,640,321円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(285,590,109,409円)および分配準備積立金(34,792,124円)より分配対象収益は286,236,541,854円(10,000口当たり7,650円)であり、うち2,806,231,325円(10,000口当たり75円)を分配金額としています。

第141期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,153,650,489円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(289,834,719,664円)および分配準備積立金(11,421,063円)より分配対象収益は290,999,791,216円(10,000口当たり7,605円)であり、うち2,869,559,869円(10,000口当たり75円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
1 万口当たり分配金 (税込み)	75円	75円	75円	75円	75円	75円

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、各決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、各決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金(特別分配金)」、残りの部分が「普通分配金」となります。

(注2) 個人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率が適用されます。

(注3) 法人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、15.315%(所得税15%および復興特別所得税0.315%)が源泉徴収されます。

(注4) 当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA(ニーサ)」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

(注5) 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

<約款変更のお知らせ>

2014年12月1日施行の制度改正に伴い、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2および投資信託協会の投資信託等の運用に関する規則の一部改正に基づき、投資信託約款に、信用リスク集中回避のための投資制限に係る条文を追加記載する変更を行いました。(2016年10月14日実施)

運用報告書

親投資信託

しんきんJリートマザーファンド

第12期

(決算日：2017年1月20日)

しんきんJリートマザーファンドの第12期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

信託期間	無期限
主要投資対象	我が国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方針	①我が国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。 ②運用にあたっては、東京証券取引所が算出・公表する「東証REIT指数（配当込み）」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指して運用を行います。 ③不動産投資信託証券の銘柄の選定にあたっては、主に次の項目に着目して行うことを基本とします。 <財務分析>不動産投資信託証券の財務内容を分析し、信用リスクが高いと判断される銘柄を除外します。 <収益性分析>不動産投資信託証券の収益性および予想配当利回りの水準を分析します。 <流動性・価格分析>不動産投資信託証券の流動性（時価総額・売買代金など）や価格水準の側面から分析します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none">・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。・同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%を超えないものとします。・株式への投資は行いません。・外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数※ (配当込み)		投資信託 組入比	純資産額
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
8期(2013年1月21日)	12,572	42.7	1,839.43	44.2	98.1	55,805
9期(2014年1月20日)	17,391	38.3	2,511.32	36.5	98.8	113,791
10期(2015年1月20日)	23,398	34.5	3,412.83	35.9	99.1	189,377
11期(2016年1月20日)	20,261	△13.4	2,915.49	△14.6	98.3	219,208
12期(2017年1月20日)	23,416	15.6	3,387.51	16.2	98.8	272,402

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証REIT指数※ (配当込み)		投資信託 組入比	証券率
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
(期首) 2016年1月20日	20,261	—	2,915.49	—	98.3	—
1月末	22,125	9.2	3,182.12	9.1	98.0	—
2月末	23,400	15.5	3,361.11	15.3	98.9	—
3月末	23,722	17.1	3,409.88	17.0	98.5	—
4月末	24,066	18.8	3,465.54	18.9	98.7	—
5月末	23,768	17.3	3,422.69	17.4	98.9	—
6月末	23,148	14.2	3,340.35	14.6	98.4	—
7月末	23,482	15.9	3,394.01	16.4	98.3	—
8月末	23,057	13.8	3,325.60	14.1	98.6	—
9月末	23,100	14.0	3,336.34	14.4	98.8	—
10月末	22,596	11.5	3,269.40	12.1	98.8	—
11月末	22,836	12.7	3,298.65	13.1	98.7	—
12月末	23,645	16.7	3,422.06	17.4	98.1	—
(期末) 2017年1月20日	23,416	15.6	3,387.51	16.2	98.8	—

(注) 騰落率は期首比です。

※東証REIT指数とは、東京証券取引所に上場されている不動産投資信託(REIT)全銘柄を対象とした時価総額加重平均型の指数で、平成15年3月31日の時価総額を基準として東京証券取引所が算出・公表しています。

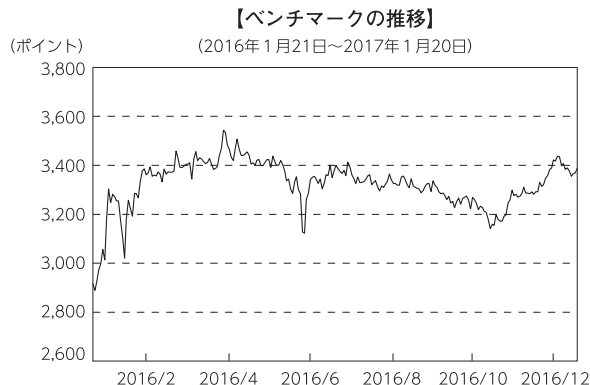
※銘柄数の増減など市況動向によらない時価総額の増減や増資などが発生する場合は、連続性を維持するため、基準時の時価総額が修正されます。

※東証REIT指数(配当込み)の算出は、配当金落ち、有償減資の場合も基準時の時価総額の修正が行われます。

※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。

○第12期の運用経過等（2016年1月21日～2017年1月20日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



当ファンドは、Jリートへの投資を行い、ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）を中長期的に上回る運用成果を目指しています。

当期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・2016年4月25日に、当期の最高値となる24,609円に上昇した主な要因は、1月末に日銀がマイナス金利の導入を決定したことで、長期金利が低下基調で推移し、Jリート市場にプラスに寄与したことによるものです。
- ・2016年11月中旬から当期末までの上昇の主な要因は、米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利したことで政策期待が膨らみ、株式市場が上昇し、Jリート市場も含めたリスク選好の動きが強まったことによるものです。

＜下落要因＞

- ・2016年4月下旬から11月中旬までは低下傾向で推移し、2016年11月14日には21,740円まで下落しました。この主な要因は、日銀が7月にマイナス金利の拡大を見送ったことや、9月に「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入を決定したことで、長期金利の上昇懸念が台頭し、Jリート市場にマイナスに影響したことによるものです。

＜投資環境＞

(2016年1月～3月)

当期の東証REIT指数（配当込み）は、2,915.49ポイント（2016年1月20日現在）の水準から始まりました。1月下旬のJリート市場は、1月上旬からの下落に対して、値を戻す動きで始まりしました。

当期の東証REIT指数（配当込み）の最安値は、2016年1月21日の2,889.41ポイントでした。1月末に日銀がマイナス金利の導入を発表すると、Jリート市場の予想分配金利回りの水準（3%半ば）に着目した買い需要により大きく上昇しました。2月中旬に、円高の進行もあり株式市場が急落する場面では、Jリート市場も調整する局面はありましたが、長期金利がマイナス圏で推移する中、Jリート市場は、おおむね堅調な推移をたどりました。

(2016年4月～6月)

新年度に入ると利益確定の売りも懸念されましたが、2015年12月から利上げに転じた米国で、利上げのペースが緩やかになるとの見方が広がったことも買い安心感につながり、4月25日に当期最高値となる3,543.69

ポイントまで上昇しました。しかし、その後は、4月末に日銀が期待されていた追加緩和を見送ったことで、利益確定と見られる売りが膨らんだことや、公募増資（PO）の応募に向けた換金売りもあり、上値の重い動きとなりました。6月に安倍首相が消費税増税を延期することを表明しましたが、相場を押し上げる材料にはなりませんでした。6月23日に行われた英国の国民投票で、予想外に欧州連合（EU）離脱派が勝利すると、リスク回避の動きが広がりJリート市場も急落しましたが、その後は、各国が政策対応に動くとの期待から値を戻しました。

(2016年7月～9月)

落ち着きを取り戻したJリート市場でしたが、7月末に、日銀がマイナス金利の拡大やJリーートの買入額の増額を見送ったことで失望売りが見られました。8月に入り長期金利が上昇したことや、POが相次ぎ、需給懸念が広がったことに加え、米国における利上げも意識され、上値の重い推移となりました。日銀が、9月に「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入しましたが、長期金利の低下期待が後退したことから、Jリート市場にはネガティブに捉えられました。

(2016年10月～2017年1月)

10月に入ってからもJリート市場は、日米の金利上昇懸念により下落傾向で推移しました。しかし、11月中旬以降は、米国でトランプ氏が次期大統領に当選すると、インフラ投資などの政策期待からリスク選好の動きが広がり、株式市場の上昇とともにJリート市場も反発の動きとなりました。12月には、予想どおり米国で政策金利の引上げが行われましたが、Jリート市場への影響は限定的でした。年が明けて、利益確定と見られる売りにより値を下げましたが、当期末の東証REIT指数（配当込み）は、3,387.51ポイントと前期末の水準を上回って取引を終了しました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

Jリーートの組入比率は、おおむね98%以上の高位を保ちました。

ファンドの運用方針は、①＜財務分析＞信用リスクが高いと判断される銘柄の除外、②＜収益性分析＞収益性および予想配当金利回り水準の分析、③＜流動性・価格分析＞時価総額や売買代金などによる流動性や価格水準の分析に着目した銘柄選定を行い、中長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指すことです。当期中、この運用方針に従い、各銘柄の比率は、時価総額比率をベースに3つの観点を勘案し調整しました。

当時は、50銘柄（PO銘柄を除く）の組入れでスタートし、新規に上場した7銘柄のうち5銘柄の買い付けを行ったほか、スポンサー変更により信用リスクが低下した1銘柄を買い付けました。また、保有していた銘柄で合併が2件あったことから、当期末では54銘柄（PO銘柄を除く）を保有しています。

当期末時点で、Jリートが保有している都心のオフィスビル賃料の上昇と空室率の改善を見込み、オフィスビル系の銘柄をオーバーウエートにしているほか、インバウンド需要の取込みなどにより業績の改善が期待されるホテル系、eコマースの増加で需要の拡大が見込まれる物流系の銘柄をオーバーウエートにしています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期の基準価額の騰落率は+15.6%となり、東証REIT指数（配当込み）の騰落率+16.2%を下回りました。（騰落率差：△0.6ポイント）

マザーファンドにおいて、多めに保有していたホテル系の銘柄が、前期に大きく値を上げた反動や、インバウンド需要が期待ほど盛り上がりせずに投資口価格が上昇しなかったことなどが主な要因です。

＜今後の運用方針＞

引き続き、①財務分析、②収益性分析、③流動性・価格分析に着目した銘柄選定を行う運用方針に従い、Jリーートの組入比率を高位に保ちつつ、中長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指します。このため、個別銘柄の説明会への出席やIRミーティングを積極的に行うことに加え、物件の取得や売却、資金の調達方法などについてもフォローを行っていきます。また、Jリートが保有する物件を実地調査することで、銘柄選択の補完を行っていきます。

○1万口当たりの費用明細

(2016年1月21日～2017年1月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 5 (5)	% 0.023 (0.023)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	5	0.023	
期中の平均基準価額は、23,245円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2016年1月21日～2017年1月20日)

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
	日本アコモデーションファンド投資法人	0.409	191,059	5.581	2,520,992
	MCUBS MidCity投資法人	1.457	502,725	3.25	1,067,434
	森ヒルズリート投資法人	3.855	595,777	2.273	375,413
	(4.489)	(612,003)			
	森ヒルズリート投資法人 PO	4.489	612,003	—	—
	(Δ 4.489)	(Δ 612,003)			
	産業ファンド投資法人	1.606	872,613	2.452	1,323,143
	大和ハウスリート投資法人	5.686	3,309,342	1.144	540,123
	(Δ 11.2)	(Δ 5,716,183)			
	アドバンス・レジデンス投資法人	1.354	375,717	1.03	292,118
	ケネディクス・レジデンシャル投資法人	0.45	127,961	0.352	103,490
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	2.72	1,416,754	0.81	465,254
	(0.417)	(201,546)			
国	アクティビア・プロパティーズ投資法人 PO	0.417	201,546	—	—
	(Δ 0.417)	(Δ 201,546)			
	GLP投資法人	10.457	1,325,843	1.484	191,810
	(1.663)	(198,490)			
	GLP投資法人 PO	1.663	198,490	—	—
	(Δ 1.663)	(Δ 198,490)			
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.931	231,315	3.368	794,300
	(0.434)	(86,691)			
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 PO	0.333	81,002	—	—
	(Δ 0.434)	(Δ 86,691)			
	日本プロロジスリート投資法人	12.337	3,034,577	1.171	287,262
	星野リゾート・リート投資法人	0.538	595,692	0.011	15,128
	(2.32)	(20,715)			
	星野リゾート・リート投資法人 PO	0.016	20,715	—	—
	(Δ 0.016)	(Δ 20,715)			
	SIA不動産投資法人	0.643	251,396	0.02	7,323
内	イオンリート投資法人	11.704	1,505,455	2.132	289,039
	(5.689)	(712,205)			
	イオンリート投資法人 PO	5.689	712,205	—	—
	(Δ 5.689)	(Δ 712,205)			
	ヒューリックリート投資法人	7.483	1,355,906	1.12	204,921
	日本リート投資法人	0.639	167,206	0.756	213,228
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	9.113	875,251	4.65	460,335
	日本ヘルスケア投資法人	0.474	85,934	—	—
	積水ハウス・リート投資法人	10.477	1,405,249	0.357	47,595
	トーセイ・リート投資法人	—	—	0.325	36,133
	ケネディクス商業リート投資法人	0.984	256,720	1.718	422,204
	ヘルスケア&メディカル投資法人	2.293	245,844	—	—
	ジャパン・シニアリビング投資法人	0.726	110,554	—	—
	野村不動産マスターファンド投資法人	19.5	3,267,191	11.655	1,937,149
	(5.24)	(831,984)			

しんきんJリートマザーファンド ー 第12期 ー

銘	柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
	いちごホテルリート投資法人	2.626	464,041	0.19	23,275
	ラサールロジポート投資法人	36.786	3,814,419	—	—
	スターアジア不動産投資法人	2.132	213,200	0.4	36,904
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	4.876	1,410,182	—	—
	大江戸温泉リート投資法人	3.454	321,222	—	—
	投資法人みらい	2.948	539,484	—	—
	日本ビルファンド投資法人	3.473	2,201,506	2.093	1,377,968
	ジャパンリアルエステイト投資法人	3.286	2,041,319	1.808	1,176,424
	日本リートールファンド投資法人	3.023	749,082	4.018	1,043,746
	オリックス不動産投資法人	5.672	1,012,283	3.749	661,570
		(0.867)	(148,354)		
国	オリックス不動産投資法人 PO	0.867	148,354	—	—
		(△ 0.867)	(△ 148,354)		
	日本プライムリアルティ投資法人	1.914	863,447	1.649	757,627
	プレミアム投資法人	4.612	610,439	0.57	76,980
	東急リアル・エステート投資法人	0.9	136,652	3.06	460,304
	グローバル・ワン不動産投資法人	0.926	390,046	0.05	21,923
	ユナイテッド・アーバン投資法人	16.842	3,006,842	3.393	609,684
	森トラスト総合リート投資法人	4.627	936,020	1.302	259,332
	インヴェンシブル投資法人	24.117	1,723,834	1.324	90,135
	フロンティア不動産投資法人	0.443	230,351	1.614	821,563
	平和不動産リート投資法人	1.217	102,064	1.02	86,422
	日本ロジスティクスファンド投資法人	1.968	469,445	2.181	522,661
	福岡リート投資法人	0.638	130,024	1.205	230,185
内	ケネディクス・オフィス投資法人	2.141	1,362,250	0.229	141,782
	積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	1.27	153,973	10.784	1,255,037
	いちごオフィスリート投資法人	5.409	413,731	0.966	79,846
	大和証券オフィス投資法人	0.835	514,071	1.022	657,897
	阪急リート投資法人	2.187	295,884	1.541	205,357
	スターツプロシード投資法人	1.679	256,295	—	—
	トップリート投資法人	0.562	232,338	0.636	276,661
		(△ 2)	(△ 831,984)		
	大和ハウスリート投資法人	2	545,843	2.29	554,312
		(24.64)	(5,716,183)		
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	19.539	1,587,823	1.408	141,879
	日本賃貸住宅投資法人	4.987	407,624	0.788	65,846
	ジャパンエクセレント投資法人	1.306	188,971	5.604	825,643
	合 計	287.705	51,405,128	100.553	24,055,382
		(18.984)	(ー)		

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○利害関係人との取引状況等

(2016年1月21日～2017年1月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年1月20日現在)

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	千口	口 数	評 価 額	
日本アコモデーションファンド投資法人	13,243	8,071	4,035,500	1.5	
MCUBS Midcity投資法人	7,903	6,111	2,147,665	0.8	
森ヒルズリート投資法人	41,745	47,816	7,401,916	2.7	
産業ファンド投資法人	8,721	7,875	4,213,125	1.5	
大和ハウスリート投資法人	6,658	—	—	—	
アドバンス・レジデンス投資法人	18,822	19,146	5,713,166	2.1	
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	7,600	7,698	2,436,417	0.9	
アクティビア・プロパティーズ投資法人	16,444	18,771	10,080,027	3.7	
GLP投資法人	63,503	74,139	9,778,934	3.6	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	8,514	6,511	1,657,049	0.6	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 PO	0,434	0,333	83,246	0.0	
日本プロロジスリート投資法人	34,519	45,685	10,767,954	4.0	
星野リゾート・リート投資法人	1,911	4,758	2,930,928	1.1	
SIA不動産投資法人	—	0,623	246,708	0.1	
イオンリート投資法人	19,201	34,462	4,324,981	1.6	
ヒューリックリート投資法人	24,267	30,630	5,920,779	2.2	
日本リート投資法人	11,254	11,137	3,168,476	1.2	
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	14,309	18,772	1,867,814	0.7	
日本ヘルスケア投資法人	1,149	1,623	283,700	0.1	
積水ハウス・リート投資法人	19,391	29,511	4,473,867	1.6	
トーセイ・リート投資法人	2,231	1,906	207,563	0.1	
ケネディクス商業リート投資法人	12,804	12,070	3,235,967	1.2	
ヘルスケア&メディカル投資法人	0,313	2,606	277,539	0.1	
ジャパン・シニアリビング投資法人	1,129	1,855	267,305	0.1	
野村不動産マスターファンド投資法人	80,497	93,582	16,470,432	6.0	
いちごホテルリート投資法人	3,765	6,201	818,532	0.3	
ラサールロジポート投資法人	—	36,786	4,002,316	1.5	
スターアジア不動産投資法人	—	1,732	170,602	0.1	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	—	4,876	1,623,708	0.6	
大江戸温泉リート投資法人	—	3,454	287,718	0.1	
投資法人みらい	—	2,948	517,668	0.2	
日本ビルファンド投資法人	31,345	32,725	20,845,825	7.7	
ジャパンリアルエステイト投資法人	29,123	30,601	19,492,837	7.2	
日本リテールファンド投資法人	52,291	51,296	12,300,780	4.5	
オリックス不動産投資法人	54,183	56,973	10,357,691	3.8	
日本プライムリアルティ投資法人	19,002	19,267	8,814,652	3.2	
プレミアム投資法人	35,475	39,517	5,184,630	1.9	
東急リアル・エステート投資法人	9,979	7,819	1,129,063	0.4	
グローバル・ワン不動産投資法人	1,904	2,780	1,212,080	0.4	
ユナイテッド・アーバン投資法人	56,304	69,753	12,395,108	4.6	
森トラスト総合リート投資法人	22,577	25,902	4,698,622	1.7	
インヴィンシブル投資法人	96,021	118,814	6,332,786	2.3	
フロンティア不動産投資法人	9,674	8,503	4,319,524	1.6	

しんきんJリートマザーファンド ー第12期ー

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
	千口	千口	千円	%	
平和不動産リート投資法人	6.907	7.104	610,233	0.2	
日本ロジスティクスファンド投資法人	16.931	16.718	3,998,945	1.5	
福岡リート投資法人	10.113	9.546	1,733,553	0.6	
ケネディクス・オフィス投資法人	10.411	12.323	8,071,565	3.0	
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	22.058	12.544	1,591,833	0.6	
いちごオフィスリート投資法人	38.947	43.39	3,223,877	1.2	
大和証券オフィス投資法人	11.09	10.903	6,258,322	2.3	
阪急リート投資法人	3.317	3.963	591,279	0.2	
スターツプロシード投資法人	0.708	2.387	367,120	0.1	
トップリート投資法人	2.074	—	—	—	
大和ハウスリート投資法人	7.108	31.458	8,978,113	3.3	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	90.747	108.878	8,666,688	3.2	
日本賃貸住宅投資法人	49.693	53.892	4,499,982	1.7	
ジャパンエクセレント投資法人	33.469	29.171	4,127,696	1.5	
合 計	口 数 ・ 金 額	1,141.778	1,347.914	269,214,422	
	銘 柄 数<比 率>	51	55	<98.8%>	

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注3) ー印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2017年1月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	269,214,422	98.2
コール・ローン等、その他	5,004,256	1.8
投資信託財産総額	274,218,678	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年1月20日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	274,218,678,761	
コール・ローン等	2,484,157,219	
投資証券(評価額)	269,214,422,070	
未収入金	268,927,747	
未収配当金	2,251,171,725	
(B) 負債	1,816,677,077	
未払金	316,635,093	
未払解約金	1,500,000,000	
未払利息	6,764	
その他未払費用	35,220	
(C) 純資産総額(A-B)	272,402,001,684	
元本	116,332,125,913	
次期繰越損益金	156,069,875,771	
(D) 受益権総口数	116,332,125,913口	
1万口当たり基準価額(C/D)	23,416円	

(注1) 当親投資信託の期首元本額は108,191,459,328円、期中追加設定元本額は24,128,314,878円、期中一部解約元本額は15,987,648,293円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきんJリートオープン(毎月決算型)107,995,614,595円、しんきんJ-REITファンドII(適格機関投資家限定)4,587,485,090円、しんきんJリートオープン(1年決算型)2,529,153,004円、しんきんJ-REITターゲット115プラス(限定追加型)1,219,873,224円です。

(注3) 1口当たり純資産額は2,3416円です。

○損益の状況 (2016年1月21日~2017年1月20日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	8,537,996,156	
受取配当金	8,528,377,579	
受取利息	9,569	
その他収益金	11,342,355	
支払利息	△ 1,733,347	
(B) 有価証券売買損益	26,296,642,125	
売買益	29,023,730,572	
売買損	△ 2,727,088,447	
(C) 保管費用等	△ 207,080	
(D) 当期損益金(A+B+C)	34,834,431,201	
(E) 前期繰越損益金	111,016,911,155	
(F) 追加信託差損益金	31,355,385,122	
(G) 解約差損益金	△ 21,136,851,707	
(H) 計(D+E+F+G)	156,069,875,771	
次期繰越損益金(H)	156,069,875,771	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

2014年12月1日施行の制度改正に伴い、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2および投資信託協会の投資信託等の運用に関する規則の一部改正に基づき、投資信託約款に、信用リスク集中回避のための投資制限に係る条文を追加記載する変更を行いました。(2016年10月14日実施)